

## 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年	平成12年	比 較	平成12年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A - B)	(要約)(C)	(A - C)
(資産の部)					
現金預け金	19,862	14,731	5,131	20,724	862
コールローン	38,617	35,657	2,960	27,105	11,512
買入手形	-	5,000	5,000	5,000	5,000
買入金銭債権	0	0	0	1	1
商品有価証券	82	207	125	218	136
有価証券	97,661	85,030	12,631	81,138	16,523
貸出金	438,255	452,553	14,298	456,941	18,686
外国為替	93	58	35	46	47
その他資産	2,133	2,535	402	2,642	509
動産不動産	9,046	9,048	2	9,039	7
繰延税金資産	6,727	2,993	3,734	4,517	2,210
支払承諾見返	18,634	20,242	1,608	20,325	1,691
貸倒引当金	15,800	8,227	7,573	11,644	4,156
資産の部合計	615,315	619,831	4,516	616,057	742
(負債の部)					
預金	568,834	567,364	1,470	565,317	3,517
譲渡性預金	270	200	70	-	270
コールマネー	-	648	648	495	495
借入金	1,502	1,503	1	1,503	1
外国為替	0	2	2	3	3
社債	700	700	0	700	0
その他負債	4,016	3,287	729	3,715	301
退職給付引当金	1,602	1,483	119	1,582	20
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228	0	1,228	0
支払承諾	18,634	20,242	1,608	20,325	1,691
負債の部合計	596,789	596,660	129	594,871	1,918
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
法定準備金	5,407	5,329	78	5,368	39
再評価差額金	1,767	1,767	0	1,767	0
剰余金	4,937	9,521	4,584	7,205	2,268
任意積立金	6,223	8,423	2,200	8,423	2,200
中間(当期)未処分利益	1,285	1,098	2,383	1,217	68
(は中間(当期)未処理損失)					
中間(当期)利益	2,036	308	2,344	1,776	260
(は中間(当期)損失)					
その他有価証券評価差額金	414	552	138	844	430
自己株式	0	-	0	-	0
資本の部合計	18,526	23,171	4,645	21,185	2,659
負債及び資本の部合計	615,315	619,831	4,516	616,057	742

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経常収益	8,565	8,613	48	17,455
資金運用収益	6,908	7,289	381	14,713
(うち貸出金利息)	( 5,978 )	( 6,125 )	( 147 )	( 12,289 )
(うち有価証券利息配当金)	( 661 )	( 739 )	( 78 )	( 1,479 )
役務取引等収益	846	787	59	1,603
その他業務収益	730	48	682	259
その他経常収益	80	487	407	878
経常費用	11,813	8,049	3,764	20,368
資金調達費用	737	1,050	313	2,173
(うち預金利息)	( 406 )	( 529 )	( 123 )	( 1,104 )
役務取引等費用	353	329	24	669
その他業務費用	674	1	673	110
営業経費	5,297	5,414	117	10,783
その他経常費用	4,750	1,252	3,498	6,631
経常利益 (は経常損失)	3,247	564	3,811	2,912
特別利益	0	0	0	—
特別損失	13	42	29	50
税引前中間(当期)利益 (は税引前中間(当期)損失)	3,261	522	3,783	2,962
法人税、住民税及び事業税	685	285	400	613
法人税等調整額	1,910	72	1,838	1,799
中間(当期)利益 (は中間(当期)損失)	2,036	308	2,344	1,776
前期繰越利益	750	750	0	750
退職慰労積立金取崩額	-	38	38	38
中間配当額	—	—	—	192
利益準備金積立額	—	—	—	38
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	1,285	1,098	2,383	1,217

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～39年
動 産	3年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピューター(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前中間損失はそれぞれ0百万円増加しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(693百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。当中間決算日現在、該当取引はありません。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 7,603百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 537百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,533百万円、延滞債権額は18,667百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は519百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,695百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,416百万円であります。  
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、13,630百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 826百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預 金 2,118百万円  
 上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券36,381百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は293百万円であります。
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 536百万円
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
24. 社債は、劣後特約付社債であります。
25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下28.まで同様であります。  
 売買目的有価証券  
 中間貸借対照表計上額 82百万円  
 当中間期の損益に含まれた評価差額 0百万円  
 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | 中間貸借対照表      | 時 価      | 差 額   | うち益   | うち損  |
|--------------|----------|-------|-------|------|
| 計 上 額        |          |       |       |      |
| 社 債 1,000百万円 | 1,030百万円 | 30百万円 | 30百万円 | -百万円 |
| その他 2,332    | 2,378    | 45    | 45    | -    |
| 合 計 3,332    | 3,408    | 75    | 75    | -    |

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	2,225百万円	2,078百万円	146百万円	66百万円	212百万円
債券	68,170	69,234	1,063	1,175	111
国債	33,674	34,126	452	474	22
地方債	99	109	9	9	-
社債	34,396	34,998	602	691	89
その他	12,126	11,911	214	46	261
合計	82,522	83,224	702	1,288	585

なお、上記の評価差額から繰延税金負債287百万円を差し引いた額414百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について178百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等としております。なお、この場合の時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,812百万円	746百万円	347百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	0百万円
その他有価証券	
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,104百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,451百万円	39,387百万円	15,337百万円	-百万円
国債	7,019	18,715	7,915	-
地方債	-	-	100	-
社債	7,432	20,672	7,322	-
その他	2,958	438	1,000	-
合計	17,410	39,826	16,337	-

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,419百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが103,021百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成13年10月5日付内閣府令第85号)附則第3項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は156,043円、資本の部は156,043円それぞれ減少しております。

(中間損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,285百万円を含んでおります。

## リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期(百万円)			前中間期(百万円)		
	動 産	そ の 他	合 計	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	937	-	937	811	-	811
減価償却累計額相当額	467	-	467	352	-	352
中間期末残高相当額	470	-	470	459	-	459

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期(百万円)			前中間期(百万円)		
	1 年 内	1 年 超	合 計	1 年 内	1 年 超	合 計
	174	316	491	150	325	476

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期(百万円)	前中間期(百万円)
支払リース料	97	89
減価償却費相当額	84	78
支払利息相当額	11	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

平成 1 3 年度

# 中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

## 【 目 次 】

## 平成13年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	.....	1・2
2．業務純益	単	.....	3
3．利鞘	単	.....	3
4．有価証券関係損益	単	.....	3
5．自己資本比率	単・連	.....	4
6．ROE	単	.....	4
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3．金融再生法開示債権	単	.....	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	.....	7
消費者ローン残高	単	.....	7
中小企業等貸出比率	単	.....	7
6．預金、貸出金の状況	単	.....	7
7．有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	.....	8
(2)評価損益	単・連	.....	8
8．退職給付関連	単・連	.....	9

## 平成13年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,719	25	6,744
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,249	458	6,707
国 内 業 務 粗 利 益	6,652	23	6,675
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,182	457	6,639
資 金 利 益	6,112	68	6,180
役 務 取 引 等 利 益	492	35	457
そ の 他 業 務 利 益	47	10	37
(うち国債等債券損益)	469	433	36
国 際 業 務 粗 利 益	66	2	68
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	66	2	68
資 金 利 益	59	1	58
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	7	2	9
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,297	117	5,414
人 件 費	2,805	63	2,868
物 件 費	2,207	42	2,249
税 金 等 費	284	13	297
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,422	93	1,329
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	952	340	1,292
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,146	1,544	398
業 務 純 益	2,568	1,638	930
うち国債等債券損益(5勘定戻)	469	433	36
臨 時 損 益	5,816	5,450	366
不 良 債 権 処 理 額	5,441	4,966	475
貸 出 金 償 却	9	9	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	5,432	4,958	474
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + + )	4,294	3,420	874
株 式 等 関 係 損 益	409	415	6
株 式 等 売 却 益	26	342	368
株 式 等 売 却 損	257	34	291
株 式 等 償 却	178	108	70
そ の 他 臨 時 損 益	34	68	102
経 常 利 益	3,247	3,811	564
特 別 損 益	13	29	42
うち動産不動産処分損益	13	10	3
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	13	10	3
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 中 間 利 益	3,261	3,783	522
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	685	400	285
法 人 税 等 調 整 額	1,910	1,838	72
中 間 利 益	2,036	2,344	308

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
連 結 粗 利 益	7,130	34	7,096
資 金 利 益	6,172	58	6,230
役 務 取 引 等 利 益	730	36	694
そ の 他 業 務 利 益	227	56	171
営 業 経 費	5,468	93	5,561
貸 倒 償 却 引 当 費 用	4,380	3,439	941
貸 出 金 償 却	54	29	25
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,469	4,964	505
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,144	1,553	409
株 式 等 関 係 損 益	409	415	6
そ の 他	30	71	101
経 常 利 益	3,097	3,799	702
特 別 損 益	13	28	41
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,110	3,771	661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	761	395	366
法 人 税 等 調 整 額	1,920	1,838	82
少 数 株 主 利 益	86	21	65
中 間 純 利 益	2,037	2,349	312

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	2,806	1,681	1,125
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

## (連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,422	93	1,329
職員一人当り(千円)	2,082	223	1,859
(2)業務純益	2,568	1,638	930
職員一人当り(千円)	3,760	2,459	1,301

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利 鞘 【単体】

全 体

(%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.42	0.13	2.55
貸出金利回 (C)	2.72	0.04	2.76
有価証券利回	1.44	0.23	1.67
資金調達原価 (B)	2.16	0.15	2.31
預金債券等原価 (D)	2.05	0.09	2.14
預金等利回	0.14	0.05	0.19
経費率	1.91	0.04	1.95
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.67	0.05	0.62
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.02	0.24

国内部門

(%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.32	0.06	2.38
貸出金利回	2.72	0.03	2.75
有価証券利回	1.34	0.21	1.55
資金調達原価 (B)	2.05	0.09	2.14
預金等利回	0.13	0.05	0.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.03	0.24

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	469	433	36
売却益	720	715	5
償還益	0	32	32
売却損	2	1	1
償還損	88	88	-
償却	160	160	-
株式等損益(3勘定戻)	409	415	6
売却益	26	342	368
売却損	257	34	291
償却	178	108	70

## 5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
	[速報値]	13年3月末比	12年9月末比		
(1)自己資本比率	6.77%	0.33%	0.92%	7.10%	7.69%
(2)基本的項目	16,151	2,229	4,507	18,380	20,658
(3)補完的項目	5,545	115	139	5,660	5,684
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,348	0	0	1,348	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,647	2,343	4,645	23,990	26,292
(6)リスクアセット	319,525	18,372	22,220	337,897	341,745

【連結】

（単位：百万円）

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
	[速報値]	13年3月末比	12年9月末比		
(1)自己資本比率	7.20%	0.25%	0.89%	7.45%	8.09%
(2)基本的項目	17,935	2,144	4,508	20,079	22,443
(3)補完的項目	5,584	118	135	5,702	5,719
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,348	0	0	1,348	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,470	2,261	4,643	25,731	28,113
(6)リスクアセット	325,850	19,221	21,471	345,071	347,321

## 6. ROE【単体】

（%）

	13年中間期	12年中間期比	
		12年中間期比	12年中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.28	2.68	11.60
業務純益ベース	25.80	17.68	8.12
中間利益ベース	20.45	23.14	2.69

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	9,533	2,965	3,999	6,568	5,534
	延滞債権額	18,667	13,807	14,631	4,860	4,036
	3カ月以上延滞債権額	519	42	777	477	1,296
	貸出条件緩和債権額	10,695	11	750	10,684	9,945
	合計	39,416	16,826	18,604	22,590	20,812

貸出金残高(未残)	438,255	18,686	14,298	456,941	452,553
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.17	0.74	0.95	1.43	1.22
	延滞債権額	4.25	3.19	3.36	1.06	0.89
	3カ月以上延滞債権額	0.11	0.01	0.17	0.10	0.28
	貸出条件緩和債権額	2.44	0.11	0.25	2.33	2.19
	合計	8.99	4.05	4.40	4.94	4.59

## 【連結】

(単位：百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	9,669	2,982	4,004	6,687	5,665
	延滞債権額	18,959	13,857	14,660	5,102	4,299
	3カ月以上延滞債権額	519	35	784	484	1,303
	貸出条件緩和債権額	10,700	29	715	10,729	9,985
	合計	39,849	16,846	18,596	23,003	21,253

貸出金残高(未残)	435,988	19,174	13,683	455,162	449,671
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.21	0.75	0.96	1.46	1.25
	延滞債権額	4.34	3.22	3.39	1.12	0.95
	3カ月以上延滞債権額	0.11	0.01	0.17	0.10	0.28
	貸出条件緩和債権額	2.45	0.10	0.23	2.35	2.22
	合計	9.13	4.08	4.41	5.05	4.72

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	15,800	4,156	7,573	11,644
一般貸倒引当金	2,677	1,146	376	3,823
個別貸倒引当金	13,123	5,303	7,198	7,820
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	16,073	4,182	7,615	11,891
一般貸倒引当金	2,689	1,145	377	3,834
個別貸倒引当金	13,383	5,326	7,237	8,057
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,788	2,995	4,357	9,793
危険債権	15,633	9,733	13,018	5,900
要管理債権	11,215	2,673	1,135	8,542
小計	39,637	15,402	18,511	24,235
正常債権	417,779	35,769	34,476	453,548
合計	457,417	20,366	15,964	477,783

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況(13年9月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,788	12,788	5,014	7,774	100.00%
危険債権	15,633	14,734	9,399	5,334	94.24%
要管理債権	11,215	8,695	8,040	655	77.53%
小計	39,637	36,218	22,454	13,764	91.37%
正常債権	417,779				
合計	457,417				

## 5. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	438,255	18,686	14,298	456,941	452,553
製造業	38,410	1,173	2,587	39,583	40,997
農業	2,661	98	182	2,563	2,479
林業	300	39	37	339	337
漁業	1,540	4	51	1,544	1,591
鉱業	1,320	199	199	1,519	1,519
建設業	65,269	5,755	3,366	71,024	68,635
電気・ガス・熱供給・水道業	2,935	482	94	3,417	3,029
運輸・通信業	11,182	113	266	11,295	11,448
卸売・小売業、飲食店	71,930	4,829	5,558	76,759	77,488
金融・保険業	7,227	86	42	7,141	7,269
不動産業	32,905	311	268	32,594	32,637
サービス業	69,030	3,457	4,246	72,487	73,276
地方公共団体	14,905	1,826	7	16,731	14,912
その他	118,641	1,304	1,705	119,945	116,936

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
消費者ローン残高	79,171	1,834	5,312	77,337	73,859
うち住宅ローン残高	69,016	1,829	5,157	67,187	63,859
うちその他ローン残高	10,155	5	156	10,150	9,999

## 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
中小企業等貸出比率	93.13	0.16	0.03	92.97	93.16

## 6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
預金(未残)	568,834	3,517	1,470	565,317	567,364
(平残)	552,406	2,811	696	555,217	553,102
貸出金(未残)	438,255	18,686	14,298	456,941	452,553
(平残)	437,483	7,531	4,015	445,014	441,498

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	平成13年9月末				平成13年3月末			平成12年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	75	86	75	-	76	83	7	11	69	81
その他有価証券	701	236	1,288	586	1,431	2,070	639	937	1,685	748
株式	147	125	66	213	312	84	396	22	458	480
債券	1,063	26	1,175	111	1,951	1,960	8	1,037	1,190	153
その他	214	137	46	261	207	26	234	77	36	114
合計	777	149	1,363	586	1,507	2,154	647	926	1,755	829
株式	147	125	66	213	312	84	396	22	458	480
債券	1,093	32	1,205	111	1,975	1,984	8	1,061	1,214	153
その他	168	55	92	261	155	86	241	113	82	195

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
4. 平成13年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、414百万円であります。

(単位：百万円)

【単体】	平成13年9月末				平成13年3月末			平成12年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	75	86	75	-	76	83	7	11	69	81
その他有価証券	702	234	1,288	585	1,431	2,070	639	936	1,684	748
株式	146	124	66	212	312	84	396	22	458	480
債券	1,063	26	1,175	111	1,951	1,960	8	1,037	1,190	153
その他	214	137	46	261	207	26	234	77	36	114
合計	778	147	1,363	585	1,507	2,154	646	925	1,754	829
株式	146	124	66	212	312	84	396	22	458	480
債券	1,093	32	1,205	111	1,975	1,984	8	1,061	1,214	153
その他	168	55	92	261	155	86	241	113	82	195

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
4. 平成13年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、414百万円であります。

## 8. 退職給付関連

退職給付費用等  
【単体】

(単位：百万円)

		平成13年9月期
期首退職給付引当金残高	( A )	1,582
勤務費用		69
利息費用		45
期待運用収益 ( )		15
過去勤務債務処理額		69
数理計算上の差異処理額		12
その他		9
退職給付費用 計	( B )	191
掛金等支払額		170
退職給付引当金取崩額 計	( C )	170
期末退職給付引当金残高	( A + B - C )	1,602

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成13年9月期
期首退職給付引当金残高	( A )	1,608
勤務費用		69
利息費用		45
期待運用収益 ( )		15
過去勤務債務処理額		69
数理計算上の差異処理額		12
その他		14
退職給付費用 計	( B )	196
掛金等支払額		178
退職給付引当金取崩額 計	( C )	178
期末退職給付引当金残高	( A + B - C )	1,627